

(13) 平成27年度のバランスシート

民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財務状況を広く周知することを目的に、バランスシートを作成しています。
本県は多くの団体で採用されている、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

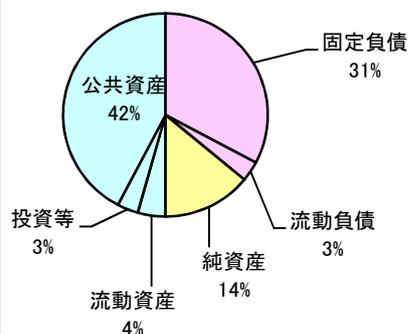
主な特徴

- 公共資産のうち「売却可能資産」を計上し、時価評価
- 投資及び出資金を「時価評価又は実質価格」で評価
- 「投資損失引当金」を計上
(実質的価格が帳簿価格に比べ30%以上下落した場合)
- 貸付金、未収金などの債権のうち「回収不能見込額」を計上

(単位: 億円)

資産		負債	
公共資産	46,961	固定負債	36,410
有形固定資産	46,859	地方債	32,007
売却可能資産	102	長期未払金	330
投資等	3,705	退職手当引当金	3,992
投資及び出資金	1,140	損失補償等引当金	14
貸付金	1,081	その他	67
基金等	1,301	流動負債	3,540
長期延滞債権	204	翌年度償還予定地方債	2,573
回収不能見込額	△ 21	未払金	47
流動資産	4,871	翌年度支払予定退職手当	580
現金預金	4,797	賞与引当金	323
未収金	74	その他	17
		負債計	39,950
		純資産	
		公共資産等整備国補助金等	10,855
		公共資産等整備一般財源等	26,257
		その他一般財源等	△ 21,478
		資産評価差額	△ 47
		純資産計	15,587
資産合計	55,537	負債・純資産合計	55,537

構成比



臨時財政対策債などが負債として計上される一方、この負債によって形成される資産がないことによるもの

◎公営企業を含めたバランスシート

資産		負債	
公共資産	64,010	固定負債	39,483
投資等	4,732	流動負債	4,144
流動資産	7,817	負債計	43,627
繰延勘定	1	純資産	
			32,933
資産合計	76,560	負債・純資産合計	76,560

◎連結バランスシート (出資比率50%以上の団体を連結)

資産		負債	
公共資産	65,649	固定負債	40,083
投資等	4,559	流動負債	4,303
流動資産	8,182	負債計	44,386
繰延勘定	1	純資産	
			34,005
資産合計	78,391	負債・純資産合計	78,391

端数処理のため合計額が合わない場合があります。

千葉県の財政状況と県債について

(14) 地方三公社の経営状況

(単位:億円)

	千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社	
	H27	H28	H27	H28	H27	H28
千葉県出資金(百万円)	10	10	13,677	13,677	10	10
千葉県出資割合	100%	100%	89%	89%	100%	100%

貸借対照表	資産		215.8	226.6	657.8	655.0	337.6	323.2
		流動資産	168.3	156.2	10.5	8.4	139.1	133.5
		固定資産	47.5	70.4	647.3	646.6	198.6	189.8
	負債		114.3	124.3	526.2	523.1	383.5	369.1
		流動負債	9.0	14.5	3.8	2.2	17.0	17.7
		固定負債	105.3	109.7	125.9	110.7	366.6	351.4
		引当金等	0.0	0.0	396.6	410.2	0.0	0.0
	資本		101.5	102.4	131.6	131.9	▲45.9	▲45.9
		資本金	0.1	0.1	134.5	134.5	0.1	0.1
		剰余金等	101.4	102.3	▲3.0	▲2.6	▲46.0	▲46.0
負債・資本計		215.8	226.6	657.8	655.0	337.6	323.2	

損益計算書	営業収益	26.5	29.4	42.0	57.5	51.1	43.9
	営業費用	22.0	26.8	37.4	54.3	48.4	41.5
	一般管理費	1.9	1.8	2.5	2.4	1.4	1.4
	営業利益	2.6	0.8	2.1	0.7	1.4	1.0
	営業外収益	0.1	0.2	0.0	0.1	0.5	0.4
	営業外費用	0.1	0.0	0.6	0.5	1.6	1.4
	経常利益	2.6	0.9	1.5	0.3	0.3	0.0
	特別利益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特別損失	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	当期利益	2.6	0.9	1.5	0.3	0.3	0.0

※ 端数処理の関係から、ずれがある部分があります。

【参考】千葉県住宅供給公社の経営再建について

- ・千葉県住宅供給公社については、平成14年度の包括外部監査、平成15年度の保有不動産鑑定結果等から、大幅な債務超過状態で債務免除なくして再建不可能なことが判明し、東京地裁に対して金融機関への債務免除等を求める特定調停を申立、平成17年1月に東京地裁決定が成立しました。
- ・特定調停により、民間金融機関からの借入金については45%を債務免除し、残額は県が貸し付けた300億円により一括返済、住宅金融公庫(現:住宅金融支援機構)からの借入(154億円)については返済期間を40年間に延長しました。
- ・現在は賃貸住宅等管理事業や保有土地の処分により、県と住宅金融支援機構に対する借入の返済を計画的に行っているところです。

(15) 公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況

[平成28年度]

(単位:億円)

	県の 出資 比率	経常損益		資本又は 正味財産	県の財政的支援の状況				
		H27	H28		出資金	補助金等	貸付残高	債務保証額	損失補償額
1 (公財)成田空港周辺地域共生財団	24.7	▲0	0	15	30	0	0	0	0
2 京葉臨海鉄道(株)	31.3	1	1	41	6	0	0	0	0
3 東葉高速鉄道(株)	34.2	28	30	▲139	214	1	0	0	0
4 いすみ鉄道(株)	34.2	▲1	▲1	0	1	1	0	0	0
5 (公財)千葉県私学教育振興財団	44.8	0	▲2	16	15	6	0	0	0
6 (公財)千葉県消防協会	55.0	0	0	2	1	0	0	0	0
7 (公財)千葉ヘルス財団	48.8	0	▲0	6	3	0	0	0	0
8 (福)千葉県社会福祉事業団	100.0	1	0	7	0	0	0	0	0
9 (福)千葉県身体障害者福祉事業団	100.0	3	1	11	0	0	0	0	0
10 (公財)千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	0	▲0	0	0	0	0	0	0
11 (公財)千葉県動物保護管理協会	50.0	0	▲0	3	1	0	0	0	0
12 (一財)千葉県環境財団	20.0	▲0	▲1	8	0	0	0	0	0
13 (公財)印旛沼環境基金	48.7	0	▲0	6	3	0	0	0	0
14 (公財)千葉県青少年協会	22.7	0	0	0	0	0	0	0	0
15 (公財)千葉県文化振興財団	52.3	▲0	0	7	3	0	0	0	0
16 (公財)千葉交響楽団	38.3	▲0	0	1	0	0	0	0	0
17 (公財)千葉県産業振興センター	54.0	▲0	▲0	15	5	5	123	0	0
18 千葉県信用保証協会	10.7	55	50	448	48	0	0	0	0
19 (株)幕張メッセ	25.0	3	4	71	10	0	0	0	0
20 (公財)かずさDNA研究所	77.8	1	1	53	38	11	0	0	0
21 (公財)ちば国際コンベンションビュロー	60.9	▲0	▲0	23	13	1	0	0	0
22 (一財)千葉県勝浦海中公園センター	42.9	▲0	▲0	5	0	0	0	0	0
23 (株)千葉データセンター	34.0	0	0	1	0	0	0	0	0
24 千葉県漁業信用基金協会	50.3	0	0	14	6	0	0	0	0
25 (公社)千葉県園芸協会	100.0	0	0	2	2	0	1	0	0
26 千葉園芸プラスチック加工(株)	25.0	0	0	2	0	0	0	0	0
27 (公社)千葉県緑化推進委員会	25.9	▲0	▲0	2	1	0	0	0	0
28 (一財)千葉県漁業振興基金	40.2	▲1	▲0	237	74	0	0	0	0
29 (公財)千葉県水産振興公社	100.0	0	0	11	2	0	0	0	0
30 千葉県道路公社	87.1	1	0	132	117	4	0	108	0
31 (公財)千葉県建設技術センター	48.0	▲0	0	9	2	0	0	0	0
32 (一財)千葉県まちづくり公社	100.0	0	1	81	0	0	0	0	0
33 千葉県土地開発公社	100.0	3	1	102	0	0	19	80	0
34 (公財)千葉県下水道公社	62.7	1	1	14	2	0	0	0	0
35 千葉県住宅供給公社	100.0	0	0	▲46	0	1	228	0	0
36 (公財)千葉県教育振興財団	13.0	0	1	21	0	0	0	0	0
37 (公財)千葉県暴力団追放県民会議	63.8	0	0	7	4	0	0	0	0
計					601	30	371	188	0

※出資比率は平成29年4月1日現在

188

※上記は、県が毎年度経営状況を公表している、県の出資比率が25%以上等の要件を満たす県の指導対象団体。

※損益計算書を作成していない民法法人については、「経常損益」の欄には「当期正味財産増減額」を記入している。

【参考】累積欠損金を有する法人の決算状況

(百万円)

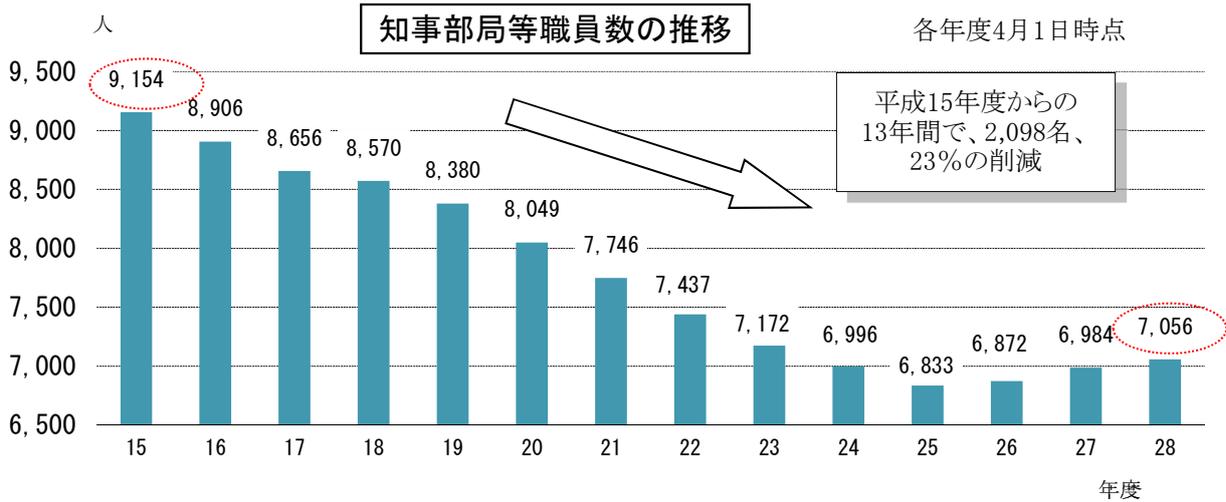
法人名	累積欠損金額		単年度収支	
	27年度	28年度	27年度	28年度
東葉高速鉄道(株)	▲78,740	▲76,546	1,822	2,195
いすみ鉄道(株)	▲205	▲233	▲7	▲27
(公財)千葉県私学教育振興財団	▲2,469	▲2,705	20	▲235
(一財)千葉県環境財団	▲107	▲160	▲12	▲53
(株)千葉データセンター	▲5	▲2	6	3
千葉県道路公社	▲296	▲263	149	33
千葉県住宅供給公社	▲4,600	▲4,598	34	2

東葉高速鉄道は、鉄道建設に伴う3,000億円超の有利子負債を抱え、利払い等の影響により、多額の累積欠損を抱え債務超過となっております。しかし、近年は、年間旅客数を毎年更新するなど、業績は好調であるほか、金利低下に伴う利払いの減等により、経営状況は改善し、債務超過は徐々に解消されています。

3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて

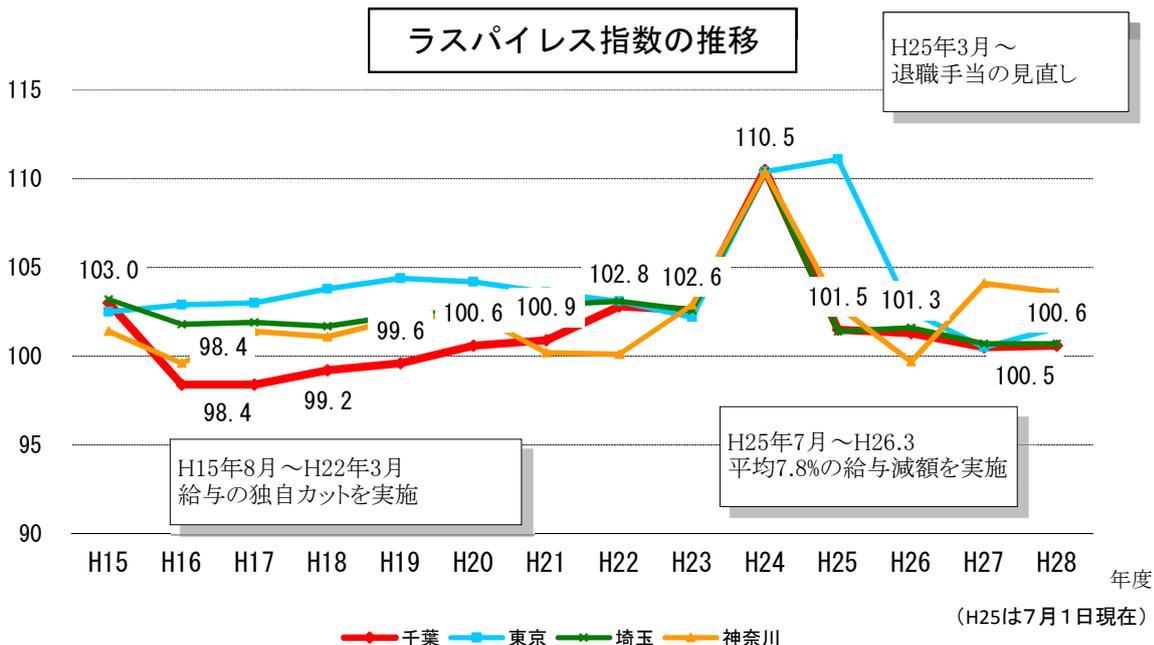
◎職員数の削減

当県では、これまで事務・事業の見直し、効率的な組織体制の検討を不断に行い、定員管理の適正化に積極的に取り組んできました。
知事部局等では、平成15年度～28年度の13年間で、2,098名、23%の職員を削減しました。



◎給与水準の引き下げ

厳しい財政状況を受けて、平成15年8月から平成22年3月まで、給与の独自カットを実施しました。また、給与構造改革、退職手当の見直しにより、給与水準のそのものの引き下げも行ってきています。

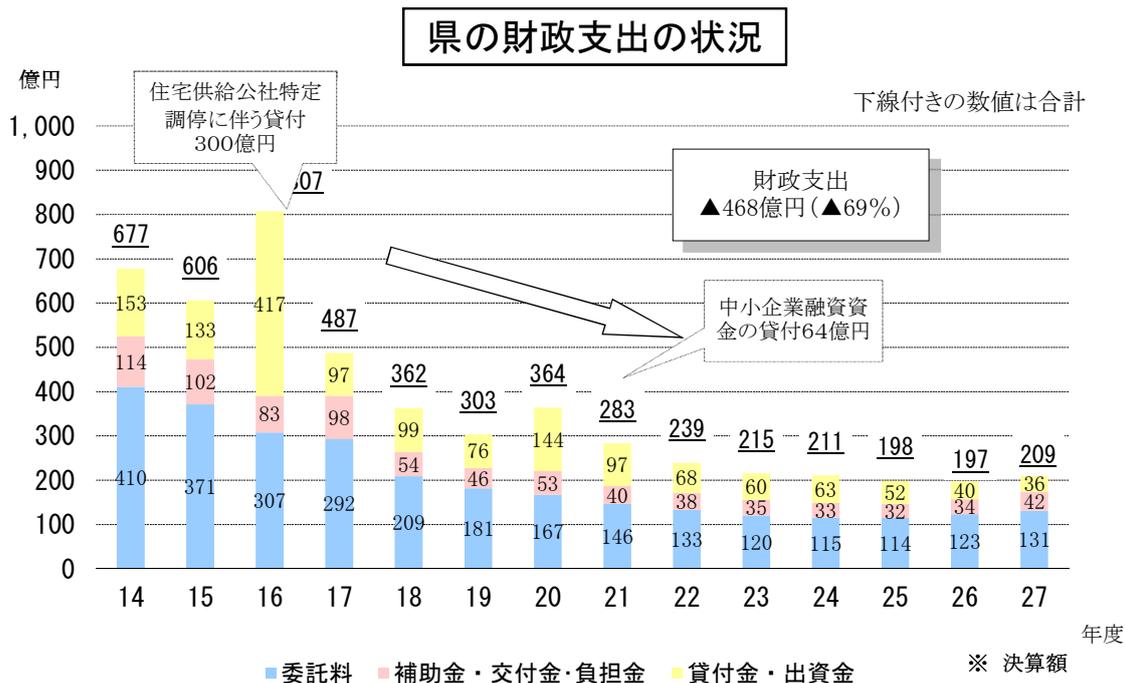
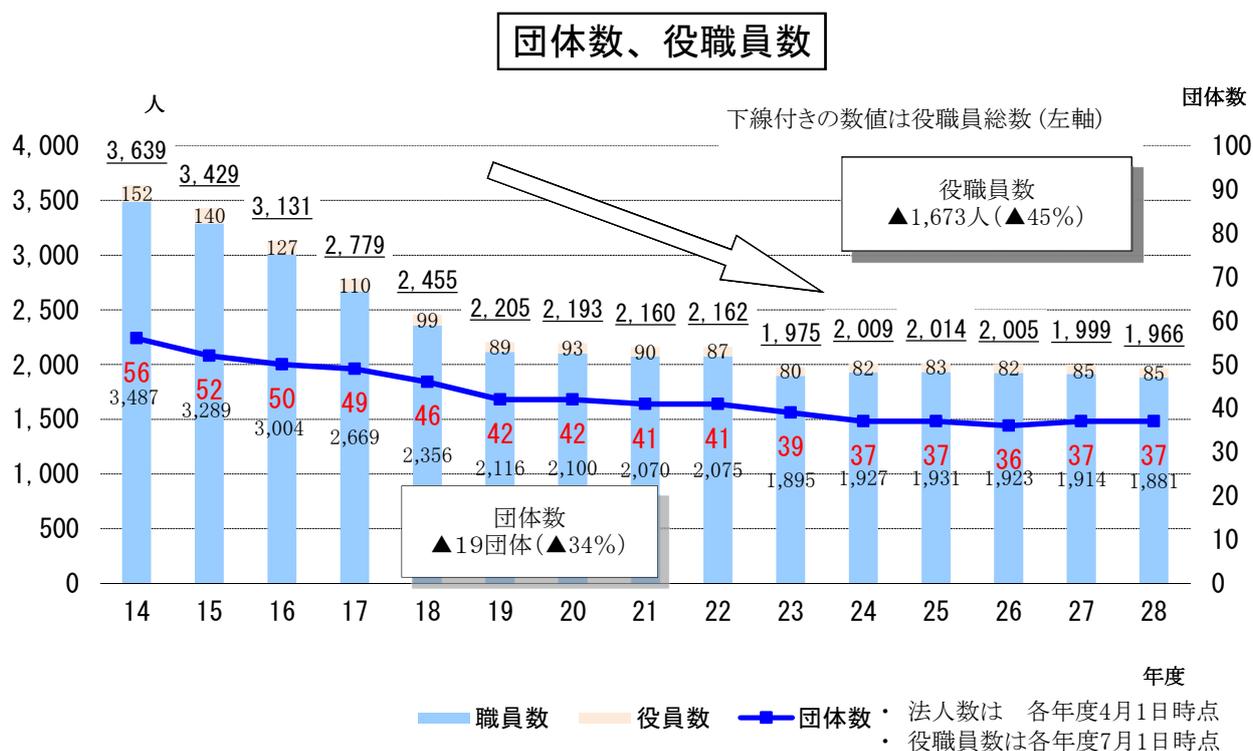


※H25年度は東日本大震災復興財源確保のため、給与削減を国のみで実施したことにより、ラスパイレス指数が大幅に上昇

◎ 公社等外郭団体の改革状況

公社等外郭団体については、平成14年度に定めた「公社改革の基本的考え方」に基づき、廃止・統合等の改革を進めています。

これまでに、団体数で▲19団体(▲34%)、役職員数で▲1,673人(▲45%)、財政支出で▲468億円(▲69%)の成果を挙げています。



4. 千葉県財政健全化計画

(1) 平成25年度 ～ 平成28年度

厳しい財政状況(計画策定の背景)

(1) 歳出の状況

高齢化の進展などによる社会保障費の増や臨時財政対策債の発行による公債費の増に加え、定年退職者数は平成32年度まで増加傾向が続き、その後も高水準で推移することなどが見込まれることから、今後も人件費、社会保障費、公債費といった義務的経費は増加する傾向にあります。

(2) 歳入の状況

県の自主財源の大宗を占める県税収入は長引く景気低迷の影響などから伸び悩みの状況が続いています。
ここ数年、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は伸びてきており、また、平成26年度以降、地方消費税の増収要因もありますが、いずれも社会保障費などの自然増への対応が主因であり、県が自由に使える一般財源は伸びないものと見込まれます。

計画の目指す方向(基本目標)

(1) 計画期間

平成25年度から平成28年度

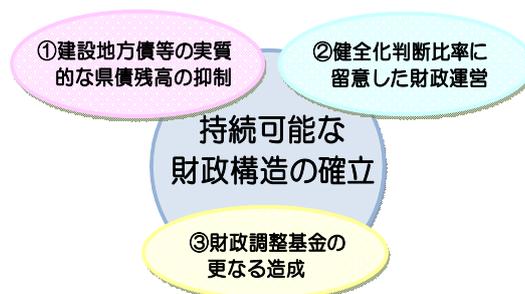
(2) 基本目標

厳しい財政状況にあっても、安全・安心、医療・福祉、防災など「暮らし満足度日本一」の千葉の実現に向けた施策を実行していくためには、持続可能な財政構造を確立していかなければなりません。

そのために

- ①建設地方債等の実質的な県債残高の抑制
- ②健全化判断比率に留意した財政運営
- ③財政調整基金の更なる造成

※「標準財政規模の3.0%程度(約300億円)」の造成を目指します。
の3つの基本目標を掲げ、財政の健全化に取り組んでいきます。



<財政健全化計画の達成状況>

財政健全化計画に位置付けた各目標の達成状況は次の通りです。

【目標1】建設地方債等の実質的な県債残高の抑制

⇒計画策定時の推計よりも建設地方債等の実質残高は減少しました。
(推計値 15, 124億円、実績 14, 290億円)

(計画策定時の推計) (単位：億円)

区分	H25	H26	H27	H28
建設地方債等①	16, 015	15, 748	15, 495	15, 124
建設地方債	14, 935	14, 637	14, 336	14, 007
退職手当債	1, 080	1, 111	1, 159	1, 117
臨時財政対策債②	13, 673	15, 040	16, 212	17, 224
合計 (①+②)	29, 688	30, 788	31, 707	32, 348

(実績) (単位：億円)

区分	H25	H26	H27	H28
建設地方債等①	15, 705	15, 214	14, 782	14, 290
建設地方債	14, 752	14, 303	13, 913	13, 463
退職手当債	953	911	869	827
臨時財政対策債②	13, 687	14, 999	15, 777	16, 331
合計 (①+②)	29, 392	30, 213	30, 559	30, 621

【目標2】健全化判断比率に留意した財政運営

⇒計画の対象期間を通じて、計画策定時の推計値よりも改善しています。

推計値	実質公債費比率	11. 0	将来負担比率	183. 9
実績値	実質公債費比率	10. 4	将来負担比率	154. 2

(計画策定時の推計)

区分	H25	H26	H27	H28
実質公債費比率	11. 3	11. 2	11. 0	10. 8
将来負担比率	190. 1	185. 7	183. 9	183. 3

(実績)

区分	H25	H26	H27	H28
実質公債費比率	11. 3	11. 2	10. 9	10. 4
将来負担比率	179. 3	164. 6	155. 7	154. 2

【目標3】財政調整基金の更なる造成 (標準財政規模の3%程度(約300億円))

⇒28年度末の基金残高は470億円となり、計画策定時の目標額を達成しました。

(財政調整基金残高の推移) (単位：億円)

区分	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高	188	389	472	470

今後の方向性

県では、数次にわたり、財政健全化に関する計画等に基づいて、歳入歳出両面にわたる取組を進めてきました。直近の平成25年度から平成28年度までは、「千葉県財政健全化計画（H25～H28）」に基づき、「持続可能な財政構造の確立」の実現に向け、「自主財源の確保」や「歳出の見直し」など、財政健全化の取組を進めてきた結果、一定の成果をあげることができました。

一方で、今後の財政の見通しについては、県税や地方交付税などの歳入の大幅な伸びが期待できない中、高齢化の進展による社会保障費の増など、今後も義務的経費が増加傾向にあることに加え、老朽化が進む県有施設への対応が必要となるなど、厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

このような厳しい財政状況にあっても、社会経済情勢の変化に的確に対応しながら、多様な県民ニーズを踏まえた施策を展開していくためには、持続可能な財政構造を確立していく必要があります。

財政健全化の取組

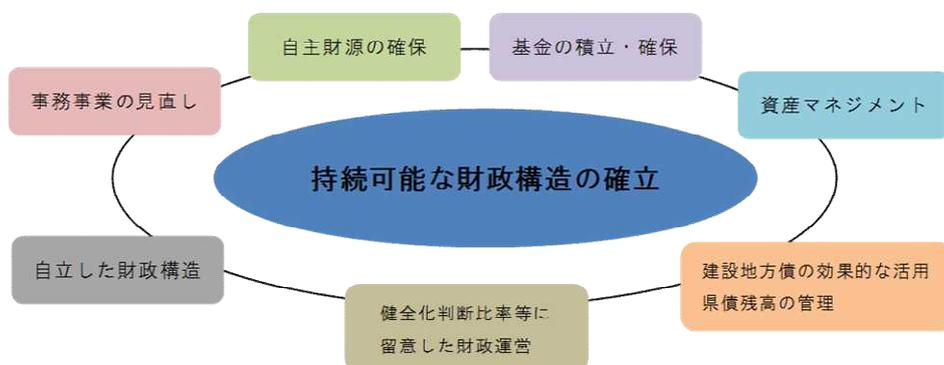
(1) 計画期間

平成29年度から平成32年度まで

(2) 取組事項

持続可能な財政構造を確立していくために、以下の事項に取り組みます。

- ① 事務事業の見直し
- ② 県税収入等の自主財源の確保
- ③ 中長期的に安定的な財政運営を行うための基金の積立・確保
- ④ 資産マネジメントの推進
- ⑤ 建設地方債の効果的な活用と県債残高の適切な管理
- ⑥ 健全化判断比率等に留意した財政運営
- ⑦ 自立した財政構造への転換



＜計画期間中の歳出・歳入の見通し＞

1. 歳 出

①歳出の見積額

(単位：億円)

区分		H29	H30	H31	H32	計
歳 出	人件費	5,373	5,344	5,286	5,238	21,241
	うち退職手当	534	535	533	539	2,141
	社会保障費	2,748	2,842	2,970	3,087	11,647
	公債費	2,084	2,159	2,223	2,278	8,744
	税関係交付金等	1,645	1,409	1,321	1,612	5,987
	その他県民サービス等事業費	5,412	5,459	5,470	5,476	21,817
歳出合計 ①		17,262	17,213	17,270	17,691	69,436

②計画に基づく歳出面の取組

取組効果額 ②		0	115	115	115	345
事務事業の見直し		(17)	15	15	15	45
執行段階での経費の節減等		[100]	100	100	100	300

③取組を踏まえた歳出合計

歳出見通し (①-②)		17,262	17,098	17,155	17,576	69,091
-------------	--	--------	--------	--------	--------	--------

2. 歳 入

①歳入の見積額

区分		H29	H30	H31	H32	計
歳 入	県税等 (地方譲与税を含む)	8,669	8,580	8,643	8,917	34,809
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	2,916	3,046	3,016	3,156	12,134
	県債 (臨時財政対策債を除く)	755	763	784	772	3,074
	基金繰入金	271	101	119	124	615
	財政調整基金	244	50	60	70	424
	県有施設長寿命化等推進基金	27	51	59	54	191
	その他	4,651	4,545	4,530	4,544	18,270
歳入合計 ③		17,262	17,035	17,092	17,513	68,902

②計画に基づく歳入面の取組

取組効果額 ④		0	63	63	63	189
県税徴収率の向上		(2)	8	8	8	24
未利用県有地等の売却		[10]	5	5	5	15
決算剰余金の活用		[68]	50	50	50	150

③取組を踏まえた歳入合計

歳入見通し (③+④)		17,262	17,098	17,155	17,576	69,091
-------------	--	--------	--------	--------	--------	--------

※1：H29の取組効果額の（ ）の金額は、すでに歳出・歳入の見積額にそれぞれ反映しています。また、[]の金額は、今後、執行段階での経費の節減や決算剰余金等が確定した段階で反映します。

※2：H29年度分については、6月補正時点の予算額であり、今後、執行段階での経費の節減や決算剰余金の活用などにより、繰入額の縮減に努めます。

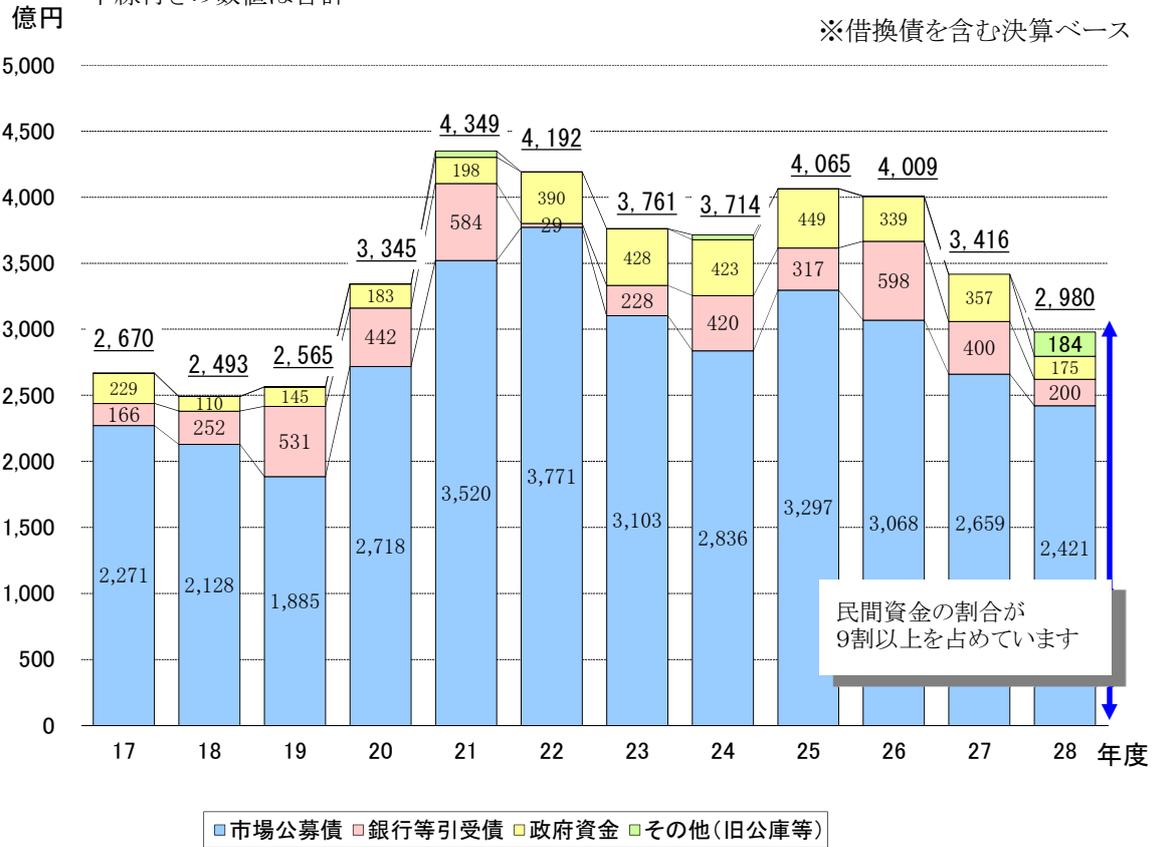
注) 今後、計数等の整理により、数値に異動が生じることもあります。

千葉県 の 財政 状況 と 県 債 に つ い て

5. 千葉県債について

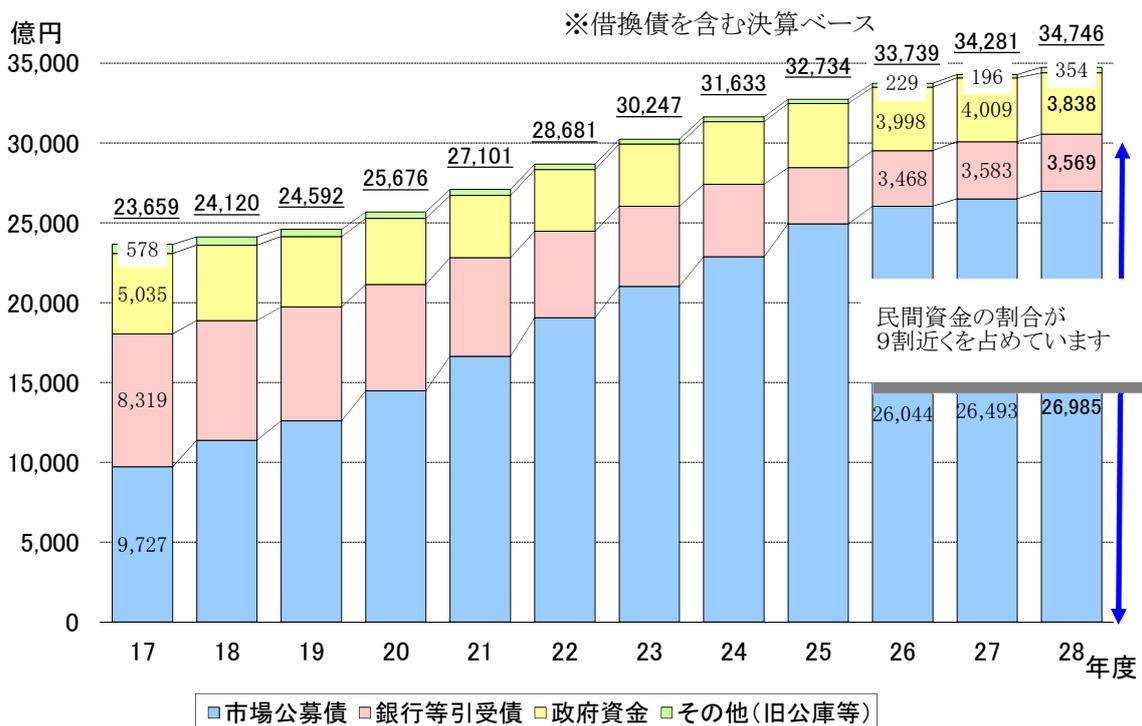
(1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）

下線付きの数値は合計



(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）

下線付きの数値は合計



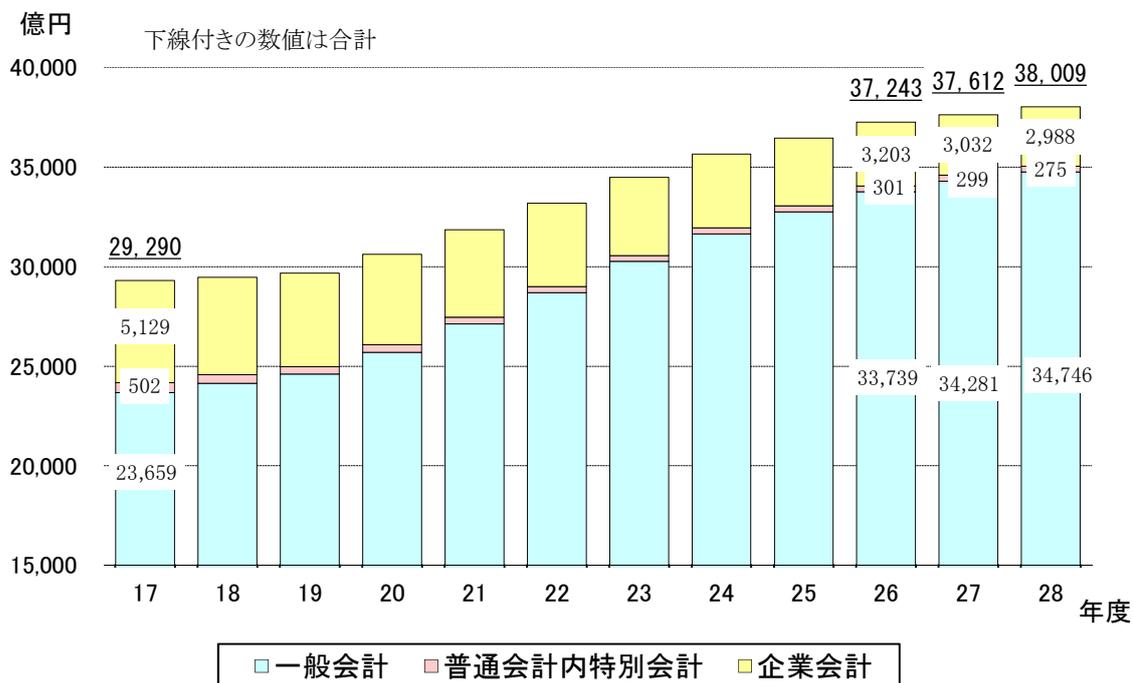
千葉県 の 財政 状況 と 県 債 に つ い て

(3) 県 債 の 充 当 事 業 (一 般 会 計 ・ 平 成 2 8 年 度)

(単 位 : 億 円)

発行 県 債 の 充 当 先	充 当 額	県 債 残 高	28 年 度 充 当 の 主 な 事 業
1 総 務 債	26	1,720	東 葉 高 速 鉄 道 出 資 15 億 円 香 取 合 同 庁 舎 整 備 事 業 4.5 億 円
2 民 生 債	25	692	特 別 養 護 老 人 ホ ム 整 備 事 業 22 億 円
3 農 林 水 産 業 債	40	946	
農 林 業 施 設	31	703	農 業 基 盤 整 備 事 業 18 億 円 農 地 防 災 事 業 8 億 円、治 山 事 業 3 億 円
水 産 関 連 施 設	9	243	漁 港 整 備 事 業 9 億 円
4 土 木 債	439	11,232	
道 路 ・ 街 路 施 設	336	7,086	地 方 道 路 等 整 備 事 業 費 136 億 円 道 路 直 轄 事 業 負 担 金 93 億 円 道 路 改 良 事 業 41 億 円、街 路 整 備 事 業 29 億 円
河 川 海 岸 港 湾 施 設	77	2,667	河 川 海 岸 事 業 70 億 円 港 湾 事 業 7 億 円
都 市 関 連 施 設	26	1,479	土 地 区 画 整 理 事 業 8 億 円 公 園 整 備 事 業 8 億 円、公 営 住 宅 建 設 事 業 10 億 円
5 教 育 債	14	1,721	高 等 学 校 整 備 事 業 11 億 円 社 会 体 育 施 設 整 備 事 業 2 億 円
6 警 察 債	12	313	交 通 安 全 施 設 整 備 事 業 10 億 円 警 察 施 設 設 備 改 修 事 業 1 億 円
7 そ の 他	17	1,019	災 害 復 旧 事 業 2 億 円 保 健 所 等 設 備 整 備 事 業 11 億 円
8 臨 時 財 政 対 策 債 等	1,126	17,103	臨 時 財 政 対 策 債 1,126 億 円
9 借 換 債	1,281	-	H18 年 度 発 行 分 798 億 円 H23 年 度 発 行 分 483 億 円
計	2,980	34,746	

(4) 会計別県債残高の推移



(5) 平成29年度市場公募債発行計画

単位：億円

区分	年限	発行額計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	未定	備考
千葉県債 2,400億円	10年	1,200		200		200		200			200	200		200		
	5年	400		200									200			
	20年	400	200						200							
	定時償還(20年)	300		100					200							
	定時償還(30年)	100	100													
	フレックス枠															
共同発行市場公募債	10年	300		50				100			50			100		
計		2,700	300	550		200		300	400		250	200	200	300		

※上記の発行計画は変更する場合があります。

※フレックス枠は、本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てることとしています。

※「共同発行市場公募地方債」は、36の地方公共団体が共同で発行する市場公募債です。

- 多様な年限(5年債、10年債、20年債、30年債)を発行しています。
- 発行に当たっては、地方債全体の発行状況を踏まえつつ、時期の平準化に努めています。
- 平成26年度からは、本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てる、フレックス枠を設定しました。
- 5年債、10年債の条件決定日は原則、10年国債入札日の翌日(月の上旬)としています。

(6) 地方債の安全性

◎地方債の安全性を支える制度

地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。

①地方交付税制度

地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額(支出額)が上回っている場合、不足する分は地方交付税として交付されます。

②地方債の協議制度

地方債の発行に当たっては、国への届出(※)または協議・同意というプロセスを経ることによって、国の関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する地方財政計画に反映されます。

なお、地方財政法5条の4により、赤字団体や実質公債費比率の高い(18%以上)団体となった場合は、国の許可がないと地方債を発行することができません。

※ 平成24年度より、財政状況が良好な(一定の要件を満たす)団体については、事前届出による発行が可能となる制度が導入されました。
千葉県は、届出制適用団体です。

③財政健全化制度

○計画の策定・進捗状況の公表

財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て早期健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられています。

この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

(%)
早期健全化基準の創設により、財政破綻(財政再生基準を上回る状態)が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。

○算定数値の適正性の確保

4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックがされています。

地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、BISリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。



千葉県PRマスコットキャラクター
チーバくん
2017年1月に10歳になりました。

お問い合わせ先

千葉県総務部財政課起債資金班

電話：043（223）2074

Fax：043（224）3884

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ

<https://www.pref.chiba.lg.jp/>

・財政状況の概要

<https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/index.html>

・健全化判断比率

<https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/kenzenka-h27.html>

・県債

<https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html>

・行政改革

<https://www.pref.chiba.lg.jp/gyoukaku/gyoukaku/about/index.html>

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。